

平成 22 年度 グローバル COE プログラム  
「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」  
次世代研究イニシアティブ 成果報告書

1. 課題名・調査地・期間・氏名

課題名： 被災地 から かかわる場 へ — 生存基盤が支える個人とコミュニティの復興再生の研究  
調査地： インドネシア共和国南スラウェシ州ゴワ県ティンギモンチ ヨン郡マニンバホイ村レンケセ集落とその被災者定住村、ジョグジャカルタ特別州スレマン県周辺および中ジャワ州クラテン県パヤット郡周辺  
期 間： 2010 年 9 月 5 日～2010 年 11 月 4 日  
氏 名： 濱元聡子・京都大学東南アジア研究所 研究員 (科学研究費)

本報告は、2011 年 5 月に「東南アジア研究」に投稿予定の論文の草稿です。  
図版資料等は、下記には含まれていません。引用等をされる場合は、  
草稿であることにご注意くださいますようお願いいたします。

2. 研究の目的

1) 本研究の目的と調査地

本研究では、南スラウェシ州パワカラエン山頂カルデラ壁崩落に伴う地滑り災害 (2004 年 3 月) による被災地と、ジャワ島中部地震 (2006 年 5 月) の被災地を主要な調査地に設定し、被災者と外部支援者との比較的長期的なかかわりをおとしてみた自然災害からの復興とコミュニティの再生 / 構築に注目する。現在進行形で取り組まれている復興支援の継続的調査の結果から、中長期的な期間にわたる外部支援者とのかかわりの重要性を指摘する。また本調査のような断続的な外部 (支援) 者としての視点からの報告が果たす、復興の諸段階の逐次報告としての情報提供の役割についての検討も試みる。

申請者は 2009 年度の次世代研究イニシアティブ研究助成によって、本研究の調査地 (南スラウェシ州レンケセ村とジョグジャカルタ特別州ニュー・ングレベン集落) における自然災害の被災地における復興プロセスの研究をおこなった。その結果、コミュニティとしてのまとまりは、被災の前後では変化がありどこで生活基盤を立て直して行きたいかは、被災者あるいは被災世帯ごとに異なることを指摘した。被災をきっかけにコミュニティとしてのまとまりに揺らぎが生じること、あるいは再定住政策によって複数のコミュニティがひとつのコミュニティとして再構築されていく場合があることを指摘し、復興支援活動がカバーする問題の所在が多岐にわたることを示した。その場合、ある被災地の復興のすべての過程に、ひとつの外部支援者が持続的にかかわっていくことはむずかしい。異なる専門性をもつ外部支援者が、復興の諸段階に応じて効率的に被災地とかかわることができるよう、その指標となる情報を提供したり仲介したりする役割が必要となってくる。それを担う外部支援者としての地域研究者の役割の有効性について

て議論を試みる。

## 2) 研究の特色

本報告では、21世紀の最初の10年にインドネシアで相次いで発生した自然災害がもたらした社会的な変化における、コミュニティの復興再生と外部支援者との関わりに焦点を当てている。2009年度から継続調査中の被災の経験から6年目を迎えたレンケセ集落(南スラウェシ州)と4年目を迎えたニュー・ングレペン村(ジョグジャカルタ特別州)に加え、同じく中部ジャワ震災の被災地であるバヤット村(中ジャワ州)を調査地として、コミュニティの復興と外部支援者との関係に注目した<sup>1</sup>。

調査期間の終盤に発生した、ムラピ山 Gunung Merapi (ジョグジャカルタ特別州・中ジャワ州に跨る)の大規模噴火に際しては、地域住民が主体となった避難活動や緊急支援活動の対応の迅速さと内容の充実度が極めて鮮やかであった。被災者や救援ボランティアとしての現場での経験があったりテレビやインターネットで得た救援・支援活動の詳細について熟知していたりするリーダーが多いたからでもあるが、経験の蓄積が広く共有されるように活かされ、非常事態下において見事に統率され発揮されたのだとみえた。ジャワ島中部地震復興はスマトラ沖大地震巨大津波(2004年)の被災地のひとつアチェに比べて、特筆すべき短期間で復興を遂げたとされる。末端の住民組織までが縦割りに統率された、コミュニティとしての成熟度といったジャワ地域固有の文脈に負う部分がおおきいとする議論もある。こういう視点からジャワ震災からの復興の過程を見つめ直してみると、「わたしたちはアチェのようにはなりません」と震災直後のジャワ人がいつも口にしてきたことばの意味がわかってくる。「アチェのように援助漬けにはならない」というよりも、「アチェの人たちに比べると復興再生への筋道を大体把握しているから、自力で努力できる部分大きい」という意味ではなかったかと思われる。スマトラ沖大地震巨大津波とジャワ島中部地震では、地震そのもののエネルギーや被災の規模が比較にならないくらいに違うという前提はあるにせよ、アチェの被災経験が、おそらくはジャワだけではなく、インドネシア全体でマスメディアによる報道や実際の救援支援活動への参加を通して共有されていたことにより、即座に対応できた。たとえば、集落内に救援部隊や支援物資を運ぶ車両が入って来られるように瓦礫を片付けて進路を確保したり POSKO と呼ばれる被害情報をまとめた<sup>1</sup>救援物資を受け取る窓口を、集落単位あるいは任意の避難所単位で開設したりは、災害発生直後から実際におこなわれた。行政や国際 NGO などによる公式の救援活動に平行して、民間ボランティアのグループがいくつも登場し、手に入る限りの支援物資を個人のネットワークを通じて、あるいはランダムに配給して回るということがごく当たり前におこなわれていた。携帯電話などの通信手段が普及している背景もあり被災地と被災しなかった人との情報がダイレクトに取れたため、迅速な行動が取れたと考えられる。丁度、コメの収穫期を迎えていた農村地帯では、大学生らのボランティアグループが集まって、被災者らの収穫作業を手伝った。被災地のためにどのような支援ができるかを考えたり、独自で被災地を回って得た情報を共有したりする行為が、支援活動の実行に結びついていた。

---

<sup>1</sup>本来、本研究は、ジャワ島中部地震の被災地におけるコミュニティ復興と外部支援者との関わりをできるだけ多く網羅的に情報収集をおこない、視覚的にマッピングすることを予定していた。このことによって、もともとの地域の生存基盤と復興事業との関連性を分析し、被災地の背景に適した外部支援者(たとえば NGO)とのマッチングに関する情報を読み取り、今後の被災地支援に役立つ情報として提供できると考えた。が、予定していた調査は、2010年9月から10月にかけてのジョグジャカルタ地域の記録的な天候不順のため、有意なデータを収集することができなかった。また、10月18日からはムラピ山の噴火活動が活発になり、周辺住民40万人が避難生活を送る非常事態となった。このため、すでにデータの蓄積があり、十分に聞き取り調査ができる状況が整っていた集落においての調査に専念することとなった。

調査地の中には、被災の痕跡や復興の象徴が、生存基盤を支える観光資源と化し、被災地がかわる場として、戦略的に変化しているケースもある。本研究では、2009年度に調査対象としたふたつの被災地の今なお変わりゆく被災地の復興のかたちの多様性を明らかにすることにより、東南アジア地域の生存基盤と社会がもつ、変化に対する弾力性と可能性を可視化することを目指す。これにより、インドネシア国内各地において、いまなお断続的に発生し続ける自然災害の被災地に対する普遍的な支援活動／研究への視座を開こうとするものである。

### 3) 研究の内容と成果 —

#### 3)-1 コミュニティの分離と再生と？ 南スラウェシ州レンケセ集落の事例

##### 【調査地概略】

レンケセ集落は、スラウェシ島南西半島部西岸に位置する州都マカッサル Makassar から東におよそ60キロメートルの山岳地帯に位置する<sup>2</sup>。標高約1,300メートルの斜面に拓かれた水田と畑地、コーヒーを主とした果樹林に囲まれ、集落を東西に貫通するセメント舗装された道に沿うように家屋が並ぶ。村の北部には、ジェネベラン川が流れる。河岸に広がる草原で牛の放牧も盛んにおこなわれており、被災の前は約600頭の肉牛がいた。

2004年3月24日に発生したバワカラエン山 Bulu Bawakaraeng 山頂部カルデラ壁の大規模崩落により、ジェネベラン川 Sungai Je'ne Berang への大量の土砂流出の被害を受けた<sup>3</sup>。集落北部の水田や畑地、コーヒーなどの果樹園および肉牛の放牧地を襲った大量の土砂は13名の犠牲者・行方不明者を出した。集落南部に位置する家屋ならびに農耕地などは土砂流出の被害を受けなかったが、災害発生から約1ヶ月間は全住民が集落から脱出した。より高度の低い場所にあるマニンバホイ村役場にテントの避難所が用意されたが、集落外の親族のもとに身を寄せる住民もいた。

その後、県と被災地を調査した大学研究者らが、安全確保のため、集落から立ち退いて別の場所に移住することを全住民に申し渡した。この申し渡しは強制力を持つものではなかったが、個別に説明がおこなわれたこともあってか、農地・屋敷地・家畜に大きな損失を受けた住民を中心に、72世帯のうち27世帯（マニンバホイ村全体では42世帯）が移住案に従うこととなった<sup>4</sup>。

##### 【2009年度の調査結果】

レンケセ集落は被災からの復興再生過程において、住民間の十分な話合いの場がもたれないまま、安全な場所に移住する集団と元の場所に残る集団とに集落が二分した。しかしながら、このふたつの集団の社会的な関係が断絶してしまっただけではない。移住した集団は、再定住から5年を過ぎた時点においてもなお、生活を立て直したとはいえない状況であること、再定住地に移住した時点で移住を奨励した県や専門家との関係もほぼ断絶してしまっただけでなく、与えられた農地の所有権問題が浮上したため、生存基盤を整備することも叶わず、水道・電気などのインフラが整備される見通しが無い状況にある。こ

<sup>2</sup> レンケセ集落 (RT Lengkese) : Kelurahan Manimbahoi, Kecamatan Tingimongcong Kabupate Gowa, Sulawesi Selatan.

<sup>3</sup> バワカラエン山 (2,830m) は休火山で、山頂上付近のカルデラ壁 (直径5km) が崩落、2億3千万立方メートルの土砂が流出した。農地被害は1,500haにおよぶ。これにより32名の犠牲者が出た。うちレンケセ集落の犠牲者は小学生2名を含む11名 (社団法人日本土木工業協会ウェブサイトおよび2009年10月の聞き取り調査より)。

<sup>4</sup> マニンバホイ村からの42世帯の他、ジェネベラン川を挟んだ対岸のパナイカン村 Desa Pa'naikang からの26世帯も再定住村に移住してきた。

のような状況は、レンケセ集落に残った人びとも承知している。いつでも帰ってくればよいのにという言葉が漏らされることも多い。2009 年当時は、再定住村と同時に建設された小学校がやっと開校され、そこに隣接して地域保健所支所 (PUSTU; Pusat Kesehatan Masyarakat Pembantu) が建設されたばかりであった<sup>5</sup>。

他方、県の移住命令に反して、レンケセ集落に残った住民らは、地元 NGO の社会的復興支援の他、JICA (国際協力機構) による、「住民主体の災害予防 Community-based Disaster Management」の研修も受け、引き続き嚴重な防災対策が必要な地域に住み続けることを選択したことに伴う責任や覚悟を強く意識しつつ、緩やかにではあるが、元の生活を取り戻し始めた<sup>6</sup>。居住すべきでない土地とされているため、集落の東半分の地域に対する電気供給は停止されたままである。2008 年末には所々、寸断されていた山道が整備され、自動車が集落まで入ってこられるようになった。地滑りで土砂に完全に覆われた集落北側のジェネベラン川沿いの農地は、未だ手つかずのままではあるが、被害を受けなかった農地や放牧地での生業活動はほぼ元通りにおこなわれるようになった。集落の人びとは、自分たちの復興の過程について、インドネシア国内の各地で報告する機会を得て (JICA のプログラムによる)、災害からの復興を成し遂げたという充足感を持つに至った。

#### 【2010 年の調査結果】

##### ・再定住村

2009 年の調査と比べて、視覚的にはっきりと違う点が出た。ひとつは、再定住村全体の生態景観である。与えられた屋敷地に、バナナやキャッサバを植えるだけでなく、さまざまな観賞用の植木や花が植えられていた。また、マンゴー、ミズレンブ、コーヒーそしてカカオの若い木が見えた<sup>7</sup>。再定住者らがさまざまな樹木や野菜類を庭先などに植えるようになったのは、かれらが居住する屋敷地に関する所有権問題が解決したからでもある。2010 年になって、再定住村に移住した当初に与えられた家屋付きの土地 (2 ヘクタール) の所有権が認められ、ようやく不動産登記簿が県から届けられた。しかし再定住村民が開墾した農地 1 ヘクタールに関しては、依然として本来の所有権を主張する地元住民との話し合いが解決していない。このため、生業活動の基盤がいまだに定まらないでいる。

##### ・外部社会との関係

再定住集落と周囲の社会との関係は、緩やかに変化しはじめていた。住民の表情が格段に明るくなっていったことが、ふたつ目の視覚的な変化である。この変化には、隣接する小学校の教員の再定住者家族とのかかわりと、再定住集落から 7 キロ離れたところにあるサトウキビ農園での労働が関係する。小学校に在籍する児童 67 人のうち 52 人がレンケセ集落を含むバワカラエン山地滑り被災地域からの移住者である。今回の調査では、2010 年に赴任してきた新しい小学校校長を交えて、再定住集落の子どもをもつ母親たちと話すことができた<sup>8</sup>。移住以来、沈みがちの表情をしていた児童らを心配した教員ら

<sup>5</sup> 再定住村は、RT Parang Pungallu, Desa Bela Bori, Kecamatan Parang L e, Kabupaten Maros.

<sup>6</sup> 2004 年 1 月からインドネシアで始められた技術協力プロジェクト「市民社会の参加によるコミュニティ開発 (PKPM ; Pengembangan Kemitraan untuk Pemberdayaan Masyarakat)」の中で、2005 年 12 月にパイロット活動として実施された Community Based Disaster Management Program など。

<sup>7</sup> ミズレンブ :フトモモ科, *Syzygium aqueum (=Eugenia aquea)*。

<sup>8</sup> 通称 SD Trans (トランスミグラシ小学校) 校長、Abdullah Khalik 氏の協力を得た。通称が示すとおり、再定住村は、地滑り災害の被災者のための「トランスミグラシ」村という認識がもたれている。トランスミグラシとは、オランダ植民地時代から実施されていた人口移住政策で、ジャワ島 (マドゥラ島含む) やバリ島の人口稠密な農村地帯から、カリマンタンやスマトラ島、スラウェシ島などに入植させ農地などを開拓させた。2006 年 5 月から、東ジャワ州シドア

が、積極的に保護者たちを訪れ、苦労していること、心配なことなどを、聞き出すようになったという。教員らが保護者らの困窮した様子や行政にたいする不満を、どこかに伝えて問題解決に取り組むということではないが、移住案を受け入れて、土地と家をもらった以上、もうなにも文句はいえない」と不満を抱え込んでいた住民にとっては、話を聞いてくれる人がそばにいることが助けとなった。教員らも、集落の外部から通勤しているため、保護者らとの懇談にはなかなかまとまった時間は取れないが、子どもたちのためにも保護者らが明るい表情をしていることが大事だと話した。

土地所有権をめぐる問題もあって、この再定住村の周辺社会との断絶もあったのだが、2008年にTrans小学校が開校されたことで、近隣集落からの児童ら(15名)とレンケセ集落移住者の子弟らが同じ教室で勉強するようになった。小さな交流だが、土地問題が依然として解決されない中、学校という場を介して、緊張関係にあった近隣集落との関係は少しずつほぐれてきた。2010年9月の断食月明けからは、約7キロ離れた街道に近いサトウキビ農園での収穫労働者として、再定住村の住民にも声がかかれるようになった。一日22,000ルピア(約220円)の現金収入が得られるようになったことも、保護者らに自信と明るい表情を取り戻させる出来事となった。2010年10月時点では、男女合わせて33人が、サトウキビ農園から迎えに来るピックアップトラックに乗って、午前6時から日没まで働くようになった。

話を聞いてくれる人がそばにできたこと、土地問題が一部解決し、農業を再開する生業基盤はいまだ確保されないが、現金収入の機会も得られるようになり、ようやくこの土地で生きていく基盤が確保された。レンケセ集落を後にした人たちの気持ちは、次のようにまとめられる。- 今までは、レンケセ集落に帰りたと思う気持ちが時々、湧いてきたものだった。しかし、一度、村を出たのだから、そう簡単には戻れない。どんな顔をして戻ればよいのか。現実的には、自分の土地は今も土砂に覆われていて、地滑りも怖いから、戻ることはないと思う。この再定住村で農業ができるようになって、順調に行き始めたら、レンケセ集落に遊びに行ってみたい。移住してきてからの6年で、レンケセ集落に戻ったのは5回だけだから。

#### ・レンケセ集落? 被災地に残った人びと

2009年の調査時と比べて大きな変化は、JICAの「ワンジール・バンドン災害対策プロジェクト」の支援を受けて、集落内に災害資料館が建設されたことである<sup>9</sup>。元々、パワカラエン山を源流とするジェネベラン川の雨季における氾濫は激しく、中流域に20年の工期を経て完成したピリピリダムのダム湖に、流出した土砂が大量に堆積するようになり、マカツサル市街地への安定した水質の水道水供給に支障を来すようになっていた。マニンバホイ村とパナイカン村を結ぶジェネベラン川に架けられた橋は、雨季に降雨量が増え、パワカラエン山からの土石流流出量が増えると、すぐに水没して流された。2010年にはJICAの支援により、鋼鉄製の河川横断橋(下路式ワーレントラス道路橋)と砂防ダムが二か所、整備された。2004年3月の地滑り災害後には、JICAの支援により、コミュニティラジオ局を整備し、ジェネベラン川上流域集落住民に災害放送を流すプログラムが整備されていた。この防災対策の仕組みが、「レンケセ集落の住民による自発的な地滑り発生の目視確認を、携帯電話等によって、ジェネベラン川を挟んだマリノ地区に開設されたラジオ局に伝える。この情報を、改めてジェネベラン川上流域に放送する」

---

ルジョのラビンド・ブランチス社のガス井から有毒ガスを含む泥水が噴出し続け、多くの被災者を出した。自宅を失った被災者の大量移住を受け入れるための家屋群が、レンケセ集落からの再定住村に隣接して建設された。ただし、移住者はまだいない。

<sup>9</sup> インドネシ公共事業省水資源総局との協力事業。JICAのウェブサイトでは、この災害資料館の役割については詳しく説明されていないが、レンケセ村の住人からは、「パワカラエン山山頂のカルデラ壁崩落や地滑りの観測するための場所」と説明された。

というものであった<sup>10</sup>。ラジオもJICA から、レンケセ集落をはじめとするマニンバホイ村の各世帯に支給された。レンケセ集落の住民によれば、この災害発生伝達システムには手間がかかること、農作業に従事していたり牛の放牧地に出ていると、ラジオをいつも聞ける状態ではない、それより先慣習的に、山で何か事故や災害が発生したときに緊急事態を伝えるための信号(コードルのような声を出す)の方が実際的であると考えたという。そのため、この災害時警報伝達システムは、現在は活用されていない。

レンケセ集落は、17世紀にマカッサル港の栄華を導いたゴワ王国の王侯貴族の末裔カラエン・ロンカが拓いたとされる歴史をもつ。集落内の社会的結束は強く、テサン tesang と呼ばれる互助システムを機能させて、種籾の貸し借りや子牛や妊娠中の牝牛を預けて育てることで、一時的に困窮している人を助ける。今回の被災に際しては、一旦は、再定住村に移住したが、2010年にレンケセ集落に戻ってきた10人に対して、テサンによって水稻耕作のため種籾の貸出をおこなった。

#### ・外部社会との関係

JICA の協力により 災害資料館が建設されることとなり マニンバホイ村役場からレンケセ集落までの約3キロの道が、建設資材を運搬する車両が通行できるようにコンクリート舗装された。レンケセ集落の安全が確保され、避難命令が解除されたようにも見えるのだが、公共の電気供給のための配線は、切断されている。公式には、ゴワ県による退避命令が撤回されていないためであり、レンケセ集落のうちの東半分の地区は、被災以来、6年間にわたり電気のない生活を余儀なくされている。このこともあり、災害直後からレンケセ集落を支援している地元 NGO は、集落南東部の山間にある滝とそれを源流とする小さな川を利用したマイクロ水力発電の敷設を現在、計画中である<sup>11</sup>。

海外からの地域防災対策研修がレンケセ集落でおこなわれたり、災害資料館が建設されたりする一方で、県との関係は希薄なままである。しかし、いまだに被災地の様相を呈しているレンケセ集落の生存基盤が少しでも改善するように助言を惜しまず、集落に寄り添いながら復興支援を続けている地元 NGO とともに、農業収入を増やすための経済活動にさまざまな新しい試みに挑戦している。例えば主要な農産品であるコーヒーのブランド化や、コーヒーの花から採取する蜂蜜の生産などである。

#### 【まとめ】

災害によって、ふたつに分離してしまったレンケセ集落は、被災からの6年間を、対照的な条件下で復興に向けて歩むこととなった。一方は、決して巨額の支援金がついたわけではないが、JICA の地域防災対策研修を受けるなど、自然災害と向き合っていくための支援を受けた。もう一方は、土石流に押し流された生存基盤を復興させる気力を失ったことで、地滑り災害が起こる可能性がない新しい場所での復興を選んだ。行政や専門家の助言に従ったが、社会的二次災害ともいえる予想しなかったような困難に直面することとなった。結果として、想像以上の時間はかかったが、少しずつ状況は改善され、地域社会とのつながりが緩やかに結ばれつつある。

災害復興過程において、外部者とのかかわりには、巨額の復興支援金などかならずしも金銭的支援が必要ではない。失われた生存基盤をどのように、どの場所に取り戻すか、残された生存基盤をどのように復旧させるか。こういった問題に対して、適切に助言を与えながら一緒に考えてくれる、長期的に一緒に寄り添ってくれる外部支援者の存在が欠かせないことがわかった。レンケセ集落からの再定住村の事

<sup>10</sup> レンケセ村住民による説明(2009年10月、2010年10月)。

<sup>11</sup> NGO の名称は Lembaga Pemerhati Lingkungan “ Karaengpuang “。メンバーは5名で、交代でレンケセ集落を訪れ、経済的復興に関する助言をおこなってきた。

例でも、プロフェッショナルの支援活動家や NGO ではない地域の小学校とのかかわりが、大人の表情を明るくした。もともと、自分の所有する農地や畑地を持っていた移住民の人たちは、屋敷地の所有権を公式に証明する不動産登記簿がようやく発行されたことで、地に足がついたように感じたのではないか。だからこそ、再定住村の景観が一変するよう、たくさんの草本・樹木・蔬菜類を植えて自分の土地となったことを実感しているようにみえた。

スマトラ沖大地震巨大津波の 9 ヶ月前に発生した災害であること、テレビや新聞での報道も比較的短期間にしかおこなわれなかったこともあり、地元マリノの NGO など以外からの外部支援者による支援活動は、ほとんどおこなわれなかった。'スマトラ'以前と以降との災害報道と災害に対する被災地の外の関心の持たれ方を比較できる事例であるといえる。

### 3)-2 疑似コミュニティから新しいコミュニティの誕生へ ドーム型集落

#### 【概略】

2006 年 5 月 27 日、インドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ近郊において発生したマグニチュード 6.3 の地震に伴い、ジョグジャカルタ特別州プランバナン郡南部において、標高約 300 メートルの小高い山の約 150 メートル地点にある Ngelepen 集落内の土地で地滑りが発生した。この災害による被害は、集落内全 18 戸のうち 3 戸が全壊、残りの家屋は半壊ないしは一部壁や屋根瓦の崩落があるものの居住には差支えないという内容であった。この地震および地滑りによる犠牲者はいない。集落内の傾斜地に大きく抉れ、地盤が陥落した地滑りが確認されたため、郡の指示により Ngelepen 村は全戸が集落から安全な場所へと移住することとなった。本震に続く余震が収まらない状況下での二次的な被災が懸念されたからである。

この全戸 18 世帯のほか、小高い山に点在する合計 4 つの集落からの 53 世帯を含めた 71 世帯が、2007 年 3 月に完成したドーム型集落に住むことになった。ただし、71 世帯のうち、家屋が全壊してまったく居住することができなくなったのは、10 世帯ほどで、多くは地震の恐怖やトラウマから元の家屋に住むことができなくなったために、ドーム型集落に入居した。このうちの約半数の世帯が、2009 年 10 月までに半壊・全壊した自宅を修繕・再建し、日中はドーム型集落で過ごし、夜は自宅へ帰るという二重生活を過ごしている。集落の敷地内では家畜を飼うことができないため、元の家屋に残してきた家畜に飼料を与えに行き、夜間はドーム型住宅で過ごす場合も多い。

#### 【2009 年度の調査結果の概略】

主要な被災集落を対象とした仮設住宅村が、村有地に建設されたことにより、当初より土地利用期限が 2009 年 10 月までの予定で定められていたが、3 つの問題が生じたため、単純に仮設住宅村を解散することができなくなっていた。一つ目の問題は、仮設住宅が半永久住宅としての性質を帯びてしまったため、帰るべき家の修繕を済ませていない人や、地震や地滑りなどの自然災害に再度襲われることに怯える人から、土地の永年利用の希望が出されるようになったことである。二つ目は、入居からの 2 年半の間に、住民の間に疑似コミュニティとしての連帯意識が芽生え始めていたこと。この連帯意識を持たない人もいるが、一番目の問題との関連で、住むべき場所は確保したい人もいた。三つ目の問題は、ドーム型集落や地滑り発生地点を含めた一体が、災害観光資源化されたとしても表現されるような状況になったことである。県の観光局、地元の国立大学、さまざまな NGO や婦人会などが、災害観光地として関心

を持ち、整備を実施し(案内板を用意する)、多様な社会活動を行い、奇抜な景観(ドーム型仮設住宅)と災害の痕跡を観光に来るようになっていた。そういった外部者に徹底して無関心な人もいれば、飲み物やスナックを売る屋台を出す人もいる。マグカップや家屋を模した置物、災害の様子から仮設住宅建設を記録したDVDを売る人も現れた。こういった状況を、一括管理する窓口がいつのまにか設けられ、ドーム型集落の広報を担当するようになった人もいたが、すべて疑似コミュニティの内部でいわば「勝手に」おこなわれていることであった。しかしながら、一定の経済効果となって、それなりに居住者の生活を経済的に支える要素となっている。2008年には、小規模経済活動のほか、元の自宅で飼っていたウシやヤギなどの家畜をドーム型集落のそばで面倒をみるために、共同の家畜小屋も建設された。共同購入者を募って、複数名で新たにウシを購入して共同飼育する人もいる。

ドーム型住居は、各被災世帯に無償で与えられることが決定されていた。村有地の利用をいつまでにするかという問題が、当初の借地期限が近づいても解決せず、外部(郡や村)から話合いによる解決を強く促されたことを契機に、コミュニティとして結束することを念頭におきながら、集落全体が揺らぎ始めたのが、昨年度までの状況であった。

#### 【2010年度の調査結果】

2010年の前半におこなわれた住民・村・郡による最終的な三者会合により、下記のことが確認・決定された。ドーム型家屋そのものは、現在の居住者に所有権が確保されることを確認、その上で居住し続ける場合は、それぞれの敷地の広さに応じ、一戸あたり年間13万ルピアから16万ルピアの借地料を村に支払うこと。それまでドーム型家屋の外壁の色は、この仮設住宅建設を支援した国際NGOにより白色に塗られた住宅の外観を維持すること、ドーム型家屋が隠れてしまうような樹木類を植えないことが指示されていた。今回の決定を受けて、外壁の色を好きなものに塗り替えること、敷地の内部に樹木や植栽を配置することの自由を確認した<sup>12</sup>。

この決定以降、ドーム型家屋は被災者の私有財産になったのだが、これを売却したり譲渡したりする人は2010年10月時点では誰もいなかった。仮設住宅が完成した当初から、元のングレペン集落から一名、その他の集落のまとまりから一名をRT長(隣組の長)として選ぶようになっていた。その選出は非公式な話合いに基づくものであったのが、三者会合以降は、各世帯の代表者が一票を持つ公式な選出によって決められるようになった。このことにより、ドーム型集落は、新しいコミュニティとして、行政の最末端組織として存続していくことを、全員一致で確認することとなった。

#### ・外部との関係

ドーム型集落が建設されるに際しては、ジョグジャカルタに居住するヨス氏がコーディネーターとなって、被災者と地元行政、外部支援者(国際NGO)の関係を調整してきた。ヨス氏は、ドーム型家屋に関心を持った個人に対して、個人所有の家として建築することを斡旋したりすることもあった<sup>13</sup>。このため、当初からドーム型仮設住宅が、個人の住宅として半永久的に利用されていくことが、被災者の間である程度共有された認識として持たれていたように思われる。そのこともあり、疑似コミュニティとしてのまとまりも早くから確認できたのかもしれない。ヨス氏は、インドネシアにおけるドーム型家屋のプロモーター的な役割を担うようになり、国際NGOのスポークスマンとしても、各国からの研究者らの調査活動にも協力する

<sup>12</sup> 実際には2008年後半頃からすでにバナナ、パパイヤ、キャッサバなど多様な果樹が植えられるようになっていた。

<sup>13</sup> 2010年までに、ジョグジャカルタ特別州内では、バントウル県に1軒、スレマン県山間部に2軒、個人の自宅として建設されたドーム型家屋がある。どちらも被災者が、永久利用する住宅として建築された。

ようになった。2006年以降、インドネシア国内で地震や洪水、地滑りが発生するたびに、ドーム型集落の住民らは、「ドーム型仮設住宅を今度の被災地に紹介するために、へ出かけた」という話をするようになっていた。こういったヨス氏の活動もありドーム型集落の観光地としての側面が被災地の外の社会に対して紹介されていくことになったという側面はあるが、住民はかれのことをたいへん慕っている。その理由は、かれの役割を外したところでも、親身になってドーム型集落の人びとに接してきたからである。かれもまたジャワ島中部地震の被災者であった。ドーム型集落には、最初から一貫して被災者に寄り添って、かれらの復興を見届けてきた特定のNGOなどは、ヨス氏以外にはいない。ひじょうに奇抜な外観の仮設住宅に住まう被災地というイメージが先行したこともありいろいろなNGOが入れ替わり立ち替わりに、さまざまな活動を持ってくるようになった。その活動になんとか参加していくうちに、寄せ集めではあるが、ひとつのコミュニティに所属しているという意識が持たれるようになったのではないと思われる。

### 【まとめ】

この被災地の場合は、住民全体がドーム型集落の周囲に農地を持っていたり長年小作労働をしてきた農地があったり自宅を別に持っているなど、揺るぎない生存基盤が確保されているという背景がある。農業に従事していない場合は、都市近郊の建設労働者や行商人としての経済活動の基盤を有する。全体のうち40世帯は、元の集落に残してきた家屋の修繕を済ませており、どうしてもドーム型集落に住み続けなければならないわけではない。ドーム型集落は、一時的な仮設住宅群としての役割をそのまま終えることもできたが、住民の粘り強い交渉によって、借地料を支払うことで住み続けることができるようになった。借地料をめぐる交渉がまとまるまで、ドーム型集落内部に内発的なコミュニティとしてのまとまりの意識や、個人の帰属意識の高まりがあったかどうかについては、個別の聞き取りの結果では、むしろ希薄であると考えられるような回答が目立った。「ドーム型集落を見学に来る人を相手にワルン(小規模商店・屋台)を開いたから」とか「NGOが主婦向けの料理教室を開くから」、「自分の農地に近い」「乾季に水で苦労しなくてもよい」「建設作業現場への出勤時間が短くて済む」「行商のための商品の仕入れが楽」「子どもたちの小学校が近くにある」など集落の立地の利便性に言及する回答が多く見られた。元の集落がすべて300メートルほどの高さの小山に中腹より高度にかけて点在することを考えれば、納得がいく回答ばかりである。他方、これらの回答と同時に言及する人が多かったのが、「ドーム型住宅は地震に強いから、安心していられる」というものだった。

阪神・淡路大震災における復興住宅建設の経験を踏まえて、元の住居があった場所から離れたところでの復興住宅の建設は、「コミュニティの喪失、孤立化などの問題を発生させる」ことが多いため、災害時の住宅復興は、やむを得ない場合を除いて、誰もが自分の意思で(できれば自分の力で)元の場所で元の暮らしを取り戻すことを基本にするべきではないか」という考え方がある[塩崎 2009:171]。この考え方に基づいて考えれば、ジャワ島中部地震の被災地の多くは、スマトラ沖大地震巨大津波の被災地とは違い、津波がなかったため、瓦礫を片付けるだけで、ほぼ元の場所に自宅を再建することが可能であったため、被災コミュニティが直面する問題は、無事に回避できた部分が多かったかもしれない。そういう中で、ドーム型集落はジョグジャカルタの災害復興地の中では、ほとんど唯一、被災者が別の場所に再定住した例であった。外国の援助による特色のある外観の建物に住まうということで、金銭的あるいは経済的な支援を受けることはなかったが、常に外部からの関心・まなざしを受け続けることとなった。そのことによる苦労や違和感もまったくなかったわけではないようだが、常に他者の存在感が感じられることが、複数のコミュニティが状況主義的にまとまってひとつになったことに伴う不安感を和らげたのではない

か。聞き取り調査に訪れると、大概、先着の地元の大学生や NGO のグループが集落内にいて、何かの聞き取りをおこなっていたり、活動の計画を相談していたりした。特定の外部者が定期的に集落にコミットするのではなく、不特定多数がさまざまな目的を持って集落を訪れ、なんとなくぶらぶらと集落内を歩いたり、時には興味の赴くままに家の中を覗かせてもらったり、招き入れてもらったりと、常に交流があり続けた。2009 年には、夜間には空き家になるドーム型家屋をホームステイプログラムに利用する動きもあった<sup>14</sup>。そういった緩やかな人とのかかわりが、帰るべき家があるにもかかわらず、借地料を払ってまでも、ドーム型集落に住み続けるために行政との交渉を続けた理由であると考えられる。災害経験や痕跡の観光化をとおして、被災から 5 年を過ぎてもなお、期限のない不特定多数の外部者のコミットメントが果たし得る役割を、このドーム型被災地集落において確認できる。

### 3) ? 3 コミュニティ・学校・地域社会 中ジャワ州バヤットにおける生業基盤復興支援<sup>15</sup>

#### 【調査地の概略】

バヤットは、中ジャワ州クラテン県中南部に位置する郡で、南端部をジョグジャカルタ特別州グヌンキドゥル県と境界を接する。パグルジュラン集落は、ジャワの日常生活で広く使われる食器・茶器や水差しなどの土器の家内工業で知られる。天井の梁にかけたロープの先をろくろにつなぎ、ロープを足でけりながらろくろを回し土器を成形する技法で、巻きスカートを着用する地域に固有に見られるとされる。ろくろは 60 度の角度で斜めに傾いているため、軸がぶれることなく安定した高速回転が可能である。インドネシア国内でもパグルジュラン集落周辺の数か所でしか見られなくなった伝統技術であり、女性職人が多いことから、1999 年からは、伝統文化継承と地場産業育成のための支援活動が日本の NGO により始められ、2004 年には日本の外務省の「草の根無償資金協力」を受け、「斜めろくろ」産業振興センターが建設された。2006 年 5 月のジャワ島中部地震では、バヤットの土器作りを生業とする地域も大きな影響を受けた。家屋倒壊により、斜めろくろの作業場が使えなくなり、産業振興センターも全壊した。パグルジュラン集落周辺の生存基盤は、土器作りとその販売がほぼ全面的に占めるものであるため、災害復興すなわち産業基盤の再生復興が最重要課題となった。

#### 【外部とのかかわり】

バヤット郡のパグルジュラン集落周辺に震災の影響は、生存基盤の中心である土器作りを直撃するものであった。被災地の再生復興すなわち生業活動の全面支援が、生存基盤を失ったことによる移住などによるコミュニティの分離や解体を回避することになった事例である。バヤット村は、震災以前から外部支援者との密接なかかわりが、地場産業の振興と次世代育成を実現してきた。既存の産業振興センターが全壊したことで、それをそのまま再建するのではなく、陶芸とパティック（ろうけつ染）を専攻とする実業学校（日本の高等学校に相当）を新規に開設することで、土器づくりのコミュニティだけにとどまらない、地域全体を視野に入れた復興プロジェクトとなった。

バヤット郡の土器作り集落に開設された第一バヤット実業学校（以下、SMK バヤット）は、

<sup>14</sup> 一泊 10 万～20 万ルピア（約 1～2,000 円）で、食事は別料金で、集落内からのケーティングで用意される。現在は、おこなわれていない。

<sup>15</sup> 「斜めろくろの文化を守る会」代表の川崎千足氏（陶芸家、バヤット実業学校開設のテクニカル・アドバイザー、元京都精華大学教授）からの聞き取りによる（2010 年 6 月、10 月、SMK ROTA Bayat1 にて）。

カタルを拠点とする NGO、ロタ財団 (ROTA; Reach Out To Asia) からの資金援助を受け、インドネシア側は Titian 財団 (Titian Foundation) がカウンターパートとなり、クラテン県から土地の供与を受けて、当初は私立学校として 2009 年 7 月に開校した。陶芸専攻とバティック専攻 (デザイン・染色・縫製を含む) からなる実業学校である。一年目から、卒業生が地場産業の担い手となることを念頭において組み立てられたカリキュラムや最新鋭の設備が評判となり、2 年目からは公立実業学校に移管された<sup>16</sup>。斜めろくろ 30 基余りを設置した陶芸実習室では、バヤット集落など周辺地域の土器作り職人が教える授業がある。図書館は地域住民にも開放されており、学校開校時間内であれば自由に閲覧できる。このプロジェクトは、土器作りコミュニティ全体の復興を学校にもその役割を与え、地域社会と学校がより密接に連携しつつ、コミュニティメンバーの次世代育成という未来を結び付けたものである。このプロジェクトがどのような方向に進んでいくかはまだ予測がつかない部分もあるかもしれないが、自然災害からの地域社会復興のモデルとしてはひじょうに意義がある。

#### 4) まとめ

##### 4)-1 2010 年ムラピ山噴火 地域防災対策の担い手としての住民

2006 年のジャワ島中部地震の直前、ムラピ山の火山活動は活発になっていた。25 日には大規模な火砕流がアデム川 Kali Adem 沿いに流出した。緊急避難が出されていたのだが、最も火口に近いキナレジョ集落の一部の住民は村に留まったままであった<sup>17</sup>。この村には、ジョグジャカルタのスルタン・ハムンクブウォノ 10 世の命を受けて火山守をするマリジャン翁 Mbah Marijan が住む。翁が山を下りないのだからここは大丈夫だと住民らは主張した。危険地域に残る住民に直ちに避難するように呼び掛けていた 2 名の NGO 職員が、逃げ込んだ避難豪の中で焼死し、キナレジョ集落には火砕流は流れ込まず住民は無事だった。この出来事はマリジャン翁の火山守としての力を神話化することになった。

2010 年 10 月中旬、ジョグジャカルタ特別州と中ジャワ州の州境に位置するムラピ山 Gunung Merapi(2,968m)の火山活動が活発化した。10 月 25 日には警戒レベルは最高段階にまで引き上げられ、キナレジョ集落はもとより火口から半径 10 キロメートル圏に住む全住民に対し、避難命令が出された。BMG (Badan Meteorologi, Klimatologi, dan Geofisika; BMKG インドネシア気象・気候・地球物理庁) からの科学的データに基づく噴火予測が伝えられ、多くの NGO やボランティアもキナレジョ集落の住民への説得に当たり、26 日の午前中にはジャカルタからプディオノ副大統領がスレマン県知事を訪れた。警戒態勢を確認すると同時に、キナレジョ集落の住民らに緊急避難を呼びかけることを、知事に求めた。副大統領のことばが、キナレジョ集落に向かって直接に発せられないのは、ジョグジャカルタの王様 (スルタン) がジョグジャカルタ特別州知事を兼任していることと関わる。王様の命を受けた火山守の神通力が一度目は住民を守ったのであるから、二度目も大丈夫なはずであると、住民たちが信じていることへの配慮であった。結果的には、26 日午後の大規模な噴火にともなって流出した火砕流がキナレジョ集落を襲い、マリジャン翁を含む 43 名が犠牲となった。

<sup>16</sup>公立学校へと移管したことにより レベルの高い教育をおこなう学校としての評価を得ることに学校運営の力点が移りつつある。地域と基盤産業と学校を結び付けたところにある全体的な震災からの復興を目指す途上であるため、当初の開校理念が守られることを願う

<sup>17</sup> Dukuh Kinahrejo, Desa Umbulharjo, Kecamatan Cangkringan, Kabupaten Sleman.

今回のムラピ山の噴火が相当な規模のものになるという情報は、早くからニュースでも報じられ、危険区域に指定された火口から 10 キロメートル圏を超えた地域でも、自主的に避難する人が多数出るほど、火山灰の降下も顕著になっていた。23 日頃からは避難民を受け入れる自主的な避難所があちこちにテントを張ったり事務所を構えたりが始まっていた。携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）を利用した情報が次々に発信され、それらがさらに多くの人々に転送された。自主的な支援グループがいくつも結成され、危険区域内に残された家畜を心配する避難者に代わってあるいは手伝って、別の場所から調達してきた新鮮な餌を与えたり、屋根に降り積もった火山灰を取り除いたりする作業をおこなった。

ムラピ山は 11 月 4 日早朝に 33 分間にわたる大規模な噴火を起こし、最終的には 322 名の犠牲者を出した。一時は、最大で 40 万人に上った避難者には、行政の指示も伝わりにくく、結局は個人のネットワークを頼りとする情報に従って、避難所を探して移動することになった。避難所の管理運営には原則的に隣組（RT）が関わったが、ボランティアグループが全面的に仕切る場所もあった。ロジスティック管理がたいへんな作業であること、避難所によっては必要な物資が適切に届けられないことなどを、避難所を管理するボランティアも物資の配送に関わるボランティアも、実によく理解していた。どこの避難所でどのような物資を必要としているかという情報もまた SMS を介して効率的に共有された。11 月下旬、ムラピ山の噴火活動が鎮火傾向に向かっていることが確認されてからは、農地や集落内に堆積した火砕流の除去作業に従事するボランティアとして登録するためのエントリーシートなどを、ウェブサイト上に公開する支援ネットワークもある<sup>18</sup>。住民たちが主体となって被災者を支援する活動が自発的に各地で立ち上がり、携帯電話やインターネットなど現代的な情報共有手段を駆使して、独自の判断に基づいて避難所を設営するなど非常事態に対して利他的に対応したことは特筆に値する。ムラピ山の被災地で起きたことは、2011 年 3 月の日本で起きたことと重なりあう部分が多いからだ。自然被害による一時災害と、避難生活の困難さを可能な限り最小限にとどめようと尽力したムラピ山周辺の市民の様子から何を学ぶことができるだろうか。

#### 4-2) まとめ 地域研究者にできること：外部者のコミットメント

レベッカ・ソルニットは『災害ユートピア』の中で、災害に直面した人々が、実に理路整然と利他的な行動を取り、互いに助け合い、冷静に現実を乗り切る状況を紹介している。災害時には、相互扶助的な行為に溢れたユートピア的な時期が自然発生するという。インドネシアにおいても例外ではなく、利他的に被災者の救援・支援に献身的に活動する市民の姿が自然災害の被災地には必ずある。スマトラ沖大地震巨大津波がテレビニュースで繰り返し放送されたことにより、自然災害そのものの様子だけではなく、そこでおこなわれる救援・支援活動の様子もまた広く被災地の外にいる人にも知られるようになった。そういった映像を見ながら、自分も何かをしたいを考えるようになることは当然のことでもある。

本報告では、21 世紀になってからインドネシアで発生した自然災害の中からふたつの被災地の 3 つの事例を取り上げた。外部支援者が明確に存在する場合もあれば、不特定多数として被災社会に関わっている場合がある。冒頭で明らかにしたように、外部支援者の一員としての地

<sup>18</sup> たとえば Jalin Merapi は、コミュニティラジオ局を通じて、ムラピ山の被災地となった地域を州境や県境を越えて連携し、多様な復興支援活動の情報を公開している。大規模なものから、少人数グループのものまで、いくつもの支援ボランティアのグループが現在もなお活動中である。

域研究者の役割をあげるとすれば、被災から何年たっていたとしても、できるだけ広く被災社会を訪れてその復興の様子を報告することだと考える。復興のかたちや外部支援者の背景は多様である。その多様性の情報を集め、情報を整理することで、復興とともに被災地のニーズもまた変化し多様化していくことを伝えることになる。復興のどの段階に関わっても、支援活動には違いない。被災社会の生存基盤を復旧させることに、専門家でない立場から関わることは難しいが、レンケセ再定住村の人びとと小学校の関係や、ドーム型集落における不特定多数の外部（支援）者の訪問などのように、力を入れずに緩やかに関わりながら復興を見守る方法もあることを明らかにした。

（了）

#### 【引用・参考文献】

塩崎賢明 『住宅復興とコミュニティ』日本経済評論社、2009年。

ソルニット、レベッカ 『災害ユートピア なぜそのとき特別な共同体が立ちあがるのか』亜紀書房、2010年。